新日本保険新聞
（損保版）
第１～４月曜日発行
発行所　新日本保険新聞社
大阪市西区靱本町１丁目５－15
（郵便番号550-0004）
電話　(06) 6225－0550（代表）
FAX　(06) 6225－0551（専用）
購読料　１か月2160円
（消費税、送料込み）
©新日本保険新聞社 2018

2018年度ＧＥＭ認定式典を開催

盛大に開催された式典

あいおいニッセイ同和損保
157代理店、１直販社員Ｇが認定取得

あいおいニッセイ同和損保は9月10日、東京・文京区のホテル椿山荘東京で「2018年度GEM認定式典」を開催した。GEM（グランド・エグゼクティブ・メンバー）認定は、収保規模や業務品質、損害率、生保業績などの業況が優れた同社の中核的なプロ代理店（扱者）を認定する制度。今年度は157代理店、1直販社員グループが認定を取得した。認定式では、今回初めて認定を得た8名が全認定者を代表して登壇し、金杉恭三社長から認定盾が手渡された。

自らのＢＣＰ策定を
迅速対応できる態勢構築を

認定式に先立ち挨拶した金杉社長は、今年度の認定者に対して謝辞を述べるとともに、全国各地で発生した自然災害の被災地および被災者へのお見舞いの言葉を述べたうえで、自身が被災しながらも代理店として地域での顧客対応に奔走している各地の代理店に向けて敬意を表した。

代理店に対しては、契約者や地域住民に防災・減災を図ってもらうためにも、ハザードマップや保険会社が作成した各種ツールを活用してもらいたいと要望。同時に、代理店自体へのＢＣＰの策定の必要性も強調し、「保険代理店が被災したとき、自店を最小限度の損害におさえることで、迅速にお客様対応ができるような態勢をぜひ、構築してもらいたい」と呼びかけた。

業況面については、GEM認定代理店の合計取扱保険料が773億円に及び、この業況は同社プロ代理店全体の業績の2割超を占めるとし、「今日、集まっている皆さんが当社の業況をけん引してくれている」と感謝の意を表した。

金杉社長

今年度からスタートさせた4か年の中期経営計画「ADVision2021」では、明るく元気な社員で特色ある個性豊かな会社を実現させることを主眼に置いているとし、「皆さんとともに大きな波を乗り越え、乗り切って今に至っていると思っている。時代の波にもまれ、必死に対応している企業として、まさに特色ある個性豊かな会社の実現に向けて皆さんと一緒に取り組んでいきたい。それが当社の誇りであり強みだ」と述べた。

認定式終了後は、同社が進める主要プロジェクトの担当責任者が登壇し、各プロジェクトの概要を紹介。全編を通じて、映像を交えて自社の先進性・独自性をアピールした。「テレマティクスプロジェクト」では、自社のテレマティクス商品の概要を説明するとともにイギリスITB社でのテレマティクス商品が人命を救った事例を紹介した。

「ICTプロジェクト」では、照会応答システム（IBMワトソン）や視界共有システムの災害での活用面などについて紹介した。

「ニューリスクプロジェクト」では、群馬大学等との共同取組みによる自動運転への対応やサイバーセキュリティ保険を活用したサイバー攻撃への対応、医療機関向け取引信用保険の活用による訪日外国人の未収金対応への備えについて説明した。

認定盾を授与

「地方創生プロジェクト」では、国や同社の地方創生に関する動向についての説明のほか、SDGsと連動した取組みの重要性について述べた。

寄付講座「保険論」を開催
損保3社、代理店2社が参加

9月10日から14日までの5日間、大阪経済法科大学八尾駅前キャンパス（大阪府八尾市）で、学生向けの寄付講座「保険論」（大学コンソーシアム大阪提供科目、15講座）が開催された。この講座には、保険会社から東京海上日動、三井住友海上、損保ジャパン日本興亜の3社、代理店では㈱ウインライフ、㈱保険工房の2社から講師が派遣された。担当教官は同大学経済学部の深瀬澄教授。

基調講演の様子

9月13日の第12講では、「地震災害と保険」をテーマにしたパネルディスカッションに先立ち、東京海上日動大阪南支店の伏原敬三推進役が基調講演を行った。同氏は、地震保険の発生メカニズムから規模、過去に発生した大地震の被災状況を説明し、「日本では地震といえば火災被害のイメージが強いが、世界的には津波での被害が大きい」「地震発生予知の確率は絶対的なものではなく、たとえその率が低くても対策を怠ってはならない」と指摘した。その上で地震保険について、「全国付帯率は阪神淡路大震災時11・6％から熊本地震時29・5％と上がったものの、まだまだ不十分。地震保険は、被災者の多くもそう感じる。現場の刑事が難事件に取り組むうちに奇妙な事実に遭遇する。その事実の糸を手繰っていくと刑事の常識では絶対にありえない事実にたどり着く。その先には警察上層部の魑魅魍魎の世界が広がっていたというストーリーだ。

一冊にまとめた名著「殺人犯はそこにいる、隠蔽された北関東連続幼女誘拐殺人事件」（新潮社、2013年）はその代表作といえるだろう。

犯罪ものではないが、1974年に立花隆が文芸春秋に公表した「田中角栄研究―その金脈と人脈」もまた優れた「調査報道」の一つである。先日、アメリカで「恐怖の男 トランプ政権の真実（邦訳）」という本が出版された。著者はニクソン退陣の引き金を引いたボブ・ウッドワードだ。これもまた「調査報道」だが、異形の大統領としか言いようのないトランプの暗部が白日の下にさらされることを大いに期待するのである。（知足）

医療機関直接払制度を18医療機関で導入
共栄火災

共栄火災は、9月1日から、先進医療の中でも高額な重粒子線治療および陽子線治療にかかる技術料（入院代や差額ベッド代、文書料などは対象外）をお客様に代わり、医療機関へ直接支払うなかったのか』と悔やまれる。最近の建物は地震に強くなっているが、家財は被害を受けやすい。少なくとも家財には地震保険を付けておくべき、また、小野氏は「賃貸住宅だから地震保険を付けなくてもいいやという人が多い。しかし、家財も大切な財産である。資金調達の手段からも地震保険に加入してほしい」、最後に、伏原氏が「火災や交通事故は自分で注意すれば防ぐことができるが、地震は防ぎようがない。そういった意味でも、地震保険は不可欠なものだ」と学生に訴えた。

「先進医療保険金の医療機関直接払制度」を導入した。

同社では、2012年6月から医療保険・がん保険で、医療機関に支払われた先進医療の技術料をお客様に支払う先進医療保障を提供してきたが、お客様は一時的にせよ高額な技術料を負担しなければならなかったことから、保険会社から直接、医療機関に支払ってほしいとの要望が数多く寄せられていた。

そこで、今回、医療保険（1年契約用）・がん保険（同）の先進医療を保障する特約に加入し、一定の条件を満たす契約が対象のお客様からの請求に基づき、医療機関に先進医療の技術料を直接支払う制度を導入することとした。

18医療機関が対象。

春秋

テレビドラマの「絶対零度」を観ていた。犯罪を引き起こす可能性のある人物を予知して未然に防ぐという捜査手法がテーマだ。2002年公開の映画でいえば「マイノリティレポート」が同じテーマなのだが、予知能力者に頼っていたものが人工知能に置き換わっている点でこの数年間のデジタル社会の著しい展開を感じる。

二つのドラマに共通する一つの特色として単なる個人の犯罪ではない組織的犯罪、それも強大な権力を持つ組織の陰謀を挙げることができる。最近のテレビドラマの刑事もの

がんばれ！「調査報道」

かつてのドラマ「西部警察」のようなヒーローものが変化していった背景に何があるのだろうか。一つには「調査報道」というジャーナリズムの存在があるように思える。日本テレビの記者である清水潔氏が「バンキシャ」等の一連のテレビ報道を経て

シンニチ保険Web
www.shinnihon-ins.co.jp
購読者専用バックナンバー閲覧パスワード
Youngwerther
2018年10月1日 AMまで
※偶数月の第一月曜日正午ごとに変更